

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第112期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上坂 隆勇
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務法務部長 小林 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部次長 泉 範明
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市南区西九条西柳ノ内町8番地） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良県奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山県和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号（クイーンズタワーC棟）） 東関東支社 （千葉市中央区富士見1丁目14番13号（千葉大栄ビル）） 北関東支社 （さいたま市大宮区土手町1丁目49番地8（G・M大宮ビル）） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（J Rセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタープレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （香川県高松市福岡町3丁目4番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供するべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	298,040	321,378	705,058
経常利益 (百万円)	14,316	34,073	64,546
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	9,815	22,603	47,250
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,597	29,461	50,292
純資産額 (百万円)	569,231	617,648	599,738
総資産額 (百万円)	769,943	827,612	821,693
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	48.92	114.06	236.26
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	74.6	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,482	43,722	24,545
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,117	46,068	3,605
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,187	15,867	24,976
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	198,141	165,222	184,662

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動について、当社は、2025年4月1日に、株式会社北弘電社の発行済株式の全てを取得し、当中間連結会計期間に連結子会社としている。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

第2【事業の状況】

（注） 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

（1）財政状態及び経営成績の状況

ア）経営成績

当社グループの完成工事高は、前中間連結会計期間に比べ233億3千8百万円増加し、3,213億7千8百万円（前年同期比7.8%増）となった。

完成工事総利益は、前中間連結会計期間に比べ245億2千8百万円増加し、709億6千4百万円（前年同期比52.8%増）となった。完成工事高が増加し、完成工事総利益率についても6.5ポイント上昇したことによる。

営業利益は、前中間連結会計期間に比べ190億1千1百万円増加し、318億8千7百万円（前年同期比147.6%増）となった。販売費及び一般管理費が増加したものの、完成工事総利益が増加したため、営業利益は増加した。営業利益率は9.9%となっており、前中間連結会計期間と比べ5.6ポイント上昇した。

経常利益は、前中間連結会計期間に比べ197億5千6百万円増加し、340億7千3百万円（前年同期比138.0%増）となった。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ127億8千8百万円増加し、226億3百万円（前年同期比130.3%増）となった。

良好な市場環境を背景とした採算性の向上、及び生産性向上への努力を重ねたことにより、完成工事高及び各利益とも、前年同期実績を上回る結果となった。

イ）財政状態

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ634億4千4百万円減少し、4,402億1千1百万円（前年度末比12.6%減）となった。工事代金の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少が主な要因である。手元資金（現金及び現金同等物）は194億4千万円減少し、1,652億2千2百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ693億6千2百万円増加し、3,874億円（前年度末比21.8%増）となった。建設仮勘定やのれんの増加が主な要因である。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ59億1千8百万円増加し、8,276億1千2百万円（前年度末比0.7%増）となった。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ205億2千8百万円減少し、1,819億2千9百万円（前年度末比10.1%減）となった。材料費等の仕入債務の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少や法人税等の支払による未払法人税等の減少が主な要因である。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ85億3千6百万円増加し、280億3千4百万円（前年度末比43.8%増）となった。繰延税金負債や資産除去債務の増加が主な要因である。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ119億9千1百万円減少し、2,099億6千3百万円（前年度末比5.4%減）となった。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当、自己株式取得の結果、前連結会計年度末と比べ110億5千8百万円増加し、5,399億7千6百万円(前年度末比2.1%増)となった。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比べ69億7千4百万円増加し、771億円(前年度末比9.9%増)となった。

また、非支配株主持分は5億7千1百万円(前年度末比17.7%減)となった。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末と比べ179億1千万円増加し、6,176億4千8百万円(前年度末比3.0%増)となった。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.7ポイント上昇し、74.6%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前中間純利益の計上や、売上債権の減少等により、437億2千2百万円の資金増加(前年同期は264億8千2百万円の資金増加)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や子会社株式の取得等により460億6千8百万円の資金減少(前年同期は31億1千7百万円の資金増加)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により、158億6千7百万円の資金減少(前年同期は131億8千7百万円の資金減少)となった。

この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は194億4千万円の資金減少(前年同期は176億2千3百万円の資金増加)となり、当中間連結会計期間末の残高は、1,652億2千2百万円となった。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はない。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億7千万円である。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因は、経済状況の変化や得意先の倒産等による不良債権の発生などが考えられるが、市場の変化や得意先のニーズに迅速かつ適切に対応してリスク回避に努めている。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本政策の基本方針について、前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更はない。

また、資本の財源及び資金の流動性の状況については、前連結会計年度末から重要な変動はなく、当中間連結会計期間末時点において当社グループは、円滑に事業活動する上で必要な資金の流動性及び財務の健全性を確保していると認識している。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	199,954,180	199,954,180	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	199,954,180	199,954,180	-	-

(注) 1944年8月26日設立時の現物出資額 2,360株(建物・機械・工具:118千円)

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	199,954,180	-	26,411	-	29,657

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	58,905,579	29.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	21,832,100	11.00
関電不動産開発株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	14,507,319	7.31
きんでん従業員持株会	大阪市北区本庄東2丁目3-41	9,721,291	4.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,010,900	3.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,503,223	2.27
JPMORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,435,169	1.23
BNYMAS AGT/CLTS 10 PERCENT(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.(東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	2,018,436	1.02
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS - JAPAN ADVANTAGE POOL(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246(東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	2,010,500	1.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,673,122	0.84
計	-	124,617,639	62.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,488,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 198,347,000	1,983,470	-
単元未満株式	普通株式 119,080	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	199,954,180	-	-
総株主の議決権	-	1,983,470	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 8 個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株、株式会社証券保管振替機構名義の株式81株がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2 丁目 3 番41号	1,488,100	-	1,488,100	0.74
計	-	1,488,100	-	1,488,100	0.74

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	104,161	62,908
受取手形・完成工事未収入金等	256,492	208,000
有価証券	91,995	113,101
未成工事支出金	19,292	29,886
材料貯蔵品	3,471	3,647
その他	31,537	25,757
貸倒引当金	3,295	3,091
流動資産合計	503,656	440,211
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	105,354	106,547
機械・運搬具	45,047	47,714
工具器具・備品	13,476	14,309
土地	62,945	63,053
建設仮勘定	46,516	75,572
減価償却累計額	121,594	125,229
有形固定資産合計	151,746	181,968
無形固定資産		
のれん	1,875	16,359
その他	5,142	5,360
無形固定資産合計	7,017	21,719
投資その他の資産		
投資有価証券	128,500	139,685
退職給付に係る資産	24,967	25,738
繰延税金資産	1,634	1,412
その他	5,030	18,148
貸倒引当金	860	1,272
投資その他の資産合計	159,273	183,713
固定資産合計	318,037	387,400
資産合計	821,693	827,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,860	52,938
短期借入金	14,936	14,492
未払法人税等	18,112	11,729
未成工事受入金	37,324	58,472
工事損失引当金	7,281	8,955
完成工事補償引当金	549	1,201
役員賞与引当金	259	-
その他	45,133	34,139
流動負債合計	202,457	181,929
固定負債		
繰延税金負債	14,491	18,612
役員退職慰労引当金	79	78
退職給付に係る負債	4,593	5,616
資産除去債務	-	3,423
その他	333	303
固定負債合計	19,497	28,034
負債合計	221,955	209,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,210	29,449
利益剰余金	476,757	489,423
自己株式	3,461	5,307
株主資本合計	528,917	539,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,350	60,944
為替換算調整勘定	5,383	3,261
退職給付に係る調整累計額	13,391	12,894
その他の包括利益累計額合計	70,126	77,100
非支配株主持分	694	571
純資産合計	599,738	617,648
負債純資産合計	821,693	827,612

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
完成工事高	298,040	321,378
完成工事原価	251,604	250,414
完成工事総利益	46,435	70,964
販売費及び一般管理費	¹ 33,559	¹ 39,076
営業利益	12,876	31,887
営業外収益		
受取利息	390	564
受取配当金	1,350	1,462
その他	398	445
営業外収益合計	2,138	2,472
営業外費用		
支払利息	78	89
その他	619	196
営業外費用合計	698	286
経常利益	14,316	34,073
特別利益		
投資有価証券売却益	710	956
その他	502	10
特別利益合計	1,213	966
特別損失		
減損損失	² 6	² 998
その他	279	10
特別損失合計	285	1,009
税金等調整前中間純利益	15,244	34,030
法人税等	5,523	11,505
中間純利益	9,721	22,525
非支配株主に帰属する中間純損失()	93	78
親会社株主に帰属する中間純利益	9,815	22,603

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	9,721	22,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,437	9,593
為替換算調整勘定	2,617	2,159
退職給付に係る調整額	304	497
その他の包括利益合計	2,123	6,936
中間包括利益	7,597	29,461
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,643	29,577
非支配株主に係る中間包括利益	45	116

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,244	34,030
減価償却費	3,371	3,923
減損損失	6	998
のれん償却額	150	920
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	7
工事損失引当金の増減額（ は減少）	79	1,667
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	170	306
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	1,096	1,234
受取利息及び受取配当金	1,740	2,027
支払利息	78	89
投資有価証券売却損益（ は益）	710	956
固定資産除売却損益（ は益）	203	7
売上債権の増減額（ は増加）	66,140	52,456
未成工事支出金の増減額（ は増加）	8,676	10,588
仕入債務の増減額（ は減少）	30,967	26,853
未成工事受入金の増減額（ は減少）	9,989	21,873
その他	13,032	15,565
小計	38,319	59,056
利息及び配当金の受取額	1,881	2,153
利息の支払額	78	89
法人税等の支払額	13,639	17,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,482	43,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,700	1,125
定期預金の払戻による収入	2,873	873
預け金の預入による支出	-	20,000
預け金の払戻による収入	-	20,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,112	7
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,122	4,888
固定資産の取得による支出	4,849	30,580
固定資産の売却による収入	317	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	19,021
その他	532	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,117	46,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	561	459
自己株式の取得による支出	3,823	5,460
配当金の支払額	8,655	9,937
非支配株主への配当金の支払額	9	6
その他	136	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,187	15,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,211	1,226
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,623	19,440
現金及び現金同等物の期首残高	180,517	184,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	198,141	165,222

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、三菱電機株式会社から株式会社北弘電社の発行済株式の全てを取得し、連結の範囲に含めている。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料手当	15,047百万円	17,943百万円
退職給付費用	559	489
貸倒引当金繰入額	15	15

- 2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	地域	種類	金額 (百万円)
遊休資産	近畿圏	2件 土地	18
	その他	1件 土地	0
事業用資産	山口県	機械装置	980

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)及び子会社毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。

遊休資産については、継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

事業用資産については、子会社である白滝山ウインドファーム(株)が営んでいる風力発電事業に係る設備について将来の撤去予定が明確になったため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は、遊休資産においては正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した額によっている。事業用資産においては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.72%で割り引いて算定している。

- 3 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金預金勘定	58,436百万円	62,908百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	3,293	2,681
取得日から 3 か月以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券)	142,997	104,994
現金及び現金同等物	198,141	165,222

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	8,655	43.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	8,002	40.0	2024年 9 月30日	2024年11月25日	利益剰余金

(注) 創業80周年記念配当が 5 円含まれている。

当中間連結会計期間 (自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	9,937	50.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

(注) 創業80周年記念配当が 5 円含まれている。

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月28日 取締役会	普通株式	11,907	60.0	2025年 9 月30日	2025年11月28日	利益剰余金

- 3 . 当社は、2025年 1 月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,300,700株の取得を行った。
また、2025年 5 月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式1,002,400株を処分した。これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,846百万円増加し、当連結会計期間末において自己株式が5,307百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)
報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)
報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、2025年4月1日付で、三菱電機株式会社から株式会社北弘電社(以下「北弘電社」という。)の発行済株式の全てを取得し、連結子会社とした。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社北弘電社

事業の内容 屋内配線工事業、電力関連工事業、産業設備機器の仕入・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

再開発をはじめとする旺盛な建築工事需要、再生可能エネルギープロジェクトの活性化等によって今後の市場の盛り上がりが期待される北海道エリアにおいて、多数の施工実績と確固たる顧客基盤、豊富な技術人員や強固な施工体制を有している北弘電社をグループに迎えることで、両社がそれぞれ保有する経営資源の相互の補完・共有・活用を図り、地域密着を更に進め、北海道エリアにおける事業基盤をさらに強化していく。これにより、北海道エリアでの受注拡大を図り、グループ全体として高いプレゼンスを確立していく。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預金	15,082百万円
取得原価		15,082

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 309百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

15,403百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したもの。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

一定の期間にわたり移転される財又はサービス	199,841
一時点で移転される財又はサービス	98,199
顧客との契約から生じる収益	298,040
その他の収益	-
外部顧客への売上高	298,040

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

一定の期間にわたり移転される財又はサービス	216,198
一時点で移転される財又はサービス	105,180
顧客との契約から生じる収益	321,378
その他の収益	-
外部顧客への売上高	321,378

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益 (円)	48.92	114.06
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	9,815	22,603
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	9,815	22,603
普通株式の期中平均株式数 (千株)	200,616	198,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 2025年10月28日
- (2) 中間配当金総額 11,907百万円
- (3) 1株当たりの額 60円00銭
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年11月28日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社きんでん
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲

業務執行社員 公認会計士 細 谷 明 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 . X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていない。